



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) (03)5214-8560
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	122,102	△4.8	4,074	△11.2	4,475	△9.1	2,459	△19.4
25年3月期	128,229	2.2	4,590	△10.0	4,925	△9.4	3,051	15.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,430百万円 (△23.5%) 25年3月期 4,485百万円 (49.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.45	46.10	8.2	5.5	3.3
25年3月期	57.97	57.60	11.2	6.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 36百万円 25年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	81,443	31,197	38.2	586.85
25年3月期	81,478	29,013	35.4	545.78

(参考) 自己資本 26年3月期 31,104百万円 25年3月期 28,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	911	△888	423	13,585
25年3月期	8,781	△1,509	△8,321	12,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	7.00	15.00	790	25.9	2.9
26年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	953	38.8	3.2
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.5	

(注) 26年3月期の第2四半期末配当金には創立65周年の記念配当3円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	12.3	2,300	19.4	2,400	14.3	1,500	35.5	28.30
通期	140,000	14.7	5,000	22.7	5,200	16.2	3,200	30.1	60.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	55,432,000株	25年3月期	55,432,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,429,663株	25年3月期	2,550,240株
③ 期中平均株式数	26年3月期	52,950,246株	25年3月期	52,637,493株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,717	△4.8	2,702	△16.5	3,531	△4.9	2,081	27.2
25年3月期	107,852	△2.9	3,236	△3.9	3,714	△0.1	1,636	△5.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	39	30	39	00
25年3月期	31	09	30	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年3月期	69,164		25,333	36.5			476	22
25年3月期	70,673		23,865	33.6			449	48

(参考) 自己資本 26年3月期 25,240百万円 25年3月期 23,769百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	60,000	12.3	1,900	9.1	1,100	△5.3	20	75
通期	120,000	16.8	3,900	10.4	2,300	10.5	43	39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月30日(金)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

上記説明会のほかにも、当社では、平成26年7月12日(土)に個人投資家の皆様向けに事業・業績に関する会社説明会の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
7. 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果を背景とした株高・円安基調が定着し、輸出環境や企業収益の改善に加え個人消費が上向くなど緩やかながらも回復傾向が見られました。一方で、円安に伴う輸入原材料や製品価格の上昇、新興国経済の停滞懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、大口案件は少ないものの自動車関連業界向けおよび製薬業界向け設備の販売が好調であった一方で、石油プラント用設備や大手エンジニアリング会社経由の海外向けプラント用設備等の大口の既受注案件の売上が減少したため、当連結会計年度の売上高は、前期と比べて6,126百万円減の122,102百万円（前期比4.8%減）となりました。また、営業利益は515百万円減の4,074百万円（前期比11.2%減）、経常利益は449百万円減の4,475百万円（前期比9.1%減）、当期純利益は591百万円減の2,459百万円（前期比19.4%減）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

石油化学プラント用設備や大手エンジニアリング会社経由の海外向けプラント用設備等の大口の既受注案件の売上が減少し、売上高は5,964百万円減の28,343百万円（前期比17.4%減）、セグメント利益（営業利益）は220百万円減の1,299百万円（前期比14.5%減）となりました。

エレクトロニクス事業

I T・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が横ばいで推移し、売上高は90百万円増の30,340百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は63百万円減の1,634百万円（前期比3.7%減）となりました。

産業機械事業

大口案件は少なかったものの、海外を中心に自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また、製薬業界向け設備の売上計上もあり、売上高は1,824百万円増の36,514百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は539百万円増の2,837百万円（前期比23.5%増）となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装関連設備の販売が減少したため、売上高は1,168百万円減の24,497百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円減の1,069百万円（前期比1.8%減）となりました。

その他

売上高は907百万円減の2,406百万円（前期比27.4%減）、セグメント利益（営業利益）は250百万円減の305百万円（前期比45.0%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済政策により引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、輸入原材料の高騰、本年4月に施行された消費税増税の影響、海外景気の動向、地政学的リスクの高まり等、予断を許さない状況にあります。

平成27年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高140,000百万円（前期比14.7%増）、営業利益5,000百万円（前期比22.7%増）、経常利益5,200百万円（前期比16.2%増）、当期純利益3,200百万円（前期比30.1%増）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高120,000百万円（前期比16.8%増）、経常利益3,900百万円（前期比10.4%増）、当期純利益2,300百万円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は81,443百万円となり、前期末比35百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、50,245百万円となり、前期末比2,219百万円減少しました。これは主に、借入金の増加があったものの、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、31,197百万円となり、前期末比2,183万円増加しました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、当期純利益2,459百万円の計上があったことによるものであります。この結果、自己資本は31,104百万円となり、自己資本比率は38.2%となっております。

②キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	13,604	12,894	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,781	911	△7,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△888	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,321	423	8,745
換算差額	339	244	△95
現金及び現金同等物の増減額	△710	691	1,401
現金及び現金同等物期末残高	12,894	13,585	691

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、691百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は13,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の増加（前期比7,870百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収があったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、888百万円の減少（前期比621百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得や貸付金の増加があったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、423百万円の増加（前期比8,745百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、借入金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	39.4	31.8	30.5	35.4	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	23.7	25.8	31.6	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	15.3	—	0.9	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.0	—	117.5	9.5

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、8円とする予定であります。すでに実施いたしました中間配当10円（記念配当3円を含む）とあわせて、年間では18円となります。また、次期につきましては、業績予想数値を達成することにより、適正な配当を行う予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社および関連会社6社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社および関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開發生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび(株)DJTECHから仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

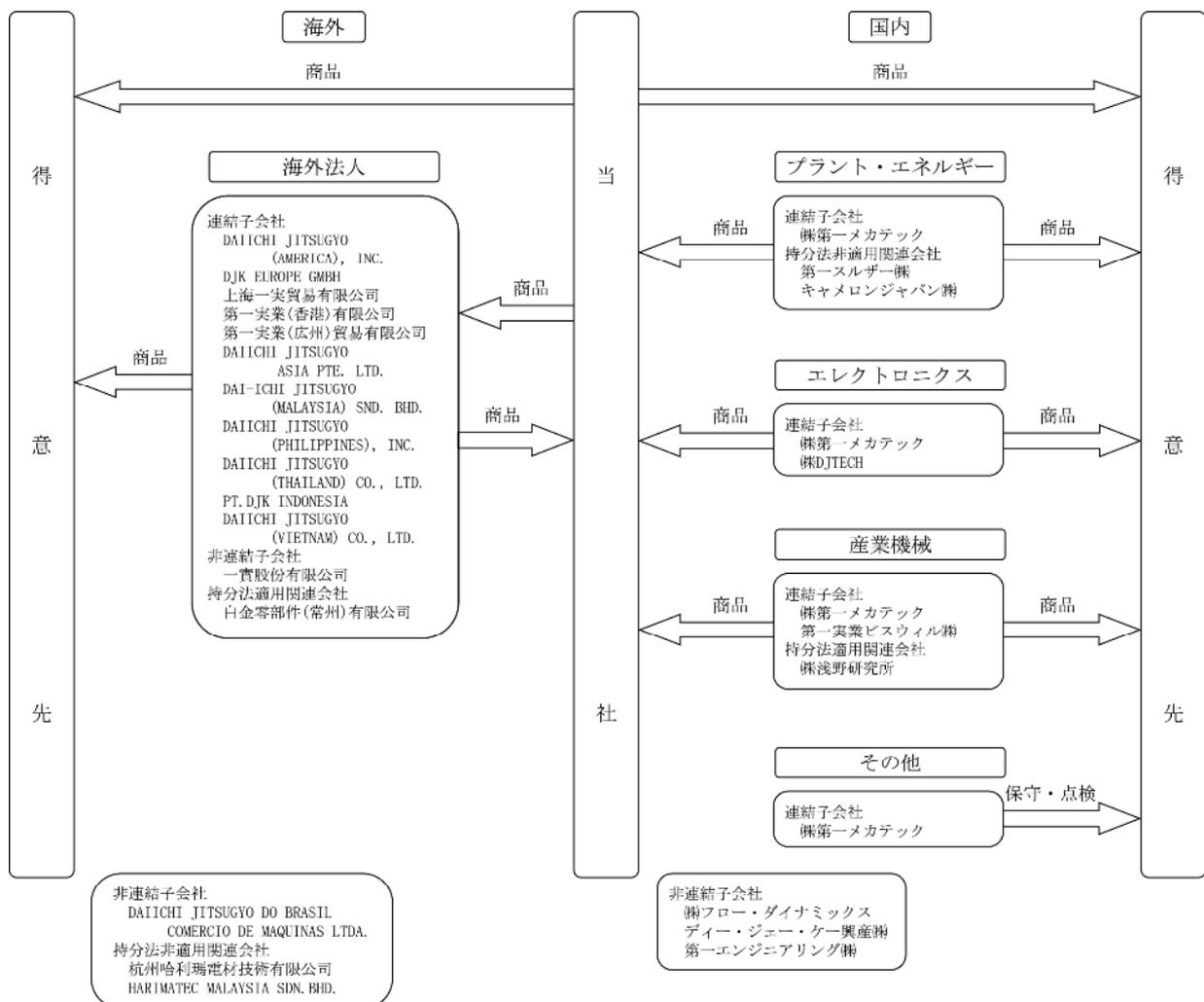
(海外法人)

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品の販売を行っており、当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行うほか、一部は子会社(株)第一メカテックが役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、株式会社第一メカテックと株式会社DJTECHは、平成26年7月1日に合併を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社是三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「AIM2015」

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	122,102	140,000	155,000
営業利益	4,074	5,000	5,700
経常利益	4,475	5,200	5,900
当期純利益	2,459	3,200	3,700
総資産	81,443	88,000	92,000
自己資本	31,104	33,000	36,000
有利子負債	8,809	8,000	8,000
ROE	8.2%	10.0%	10.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！」をスローガンとして、平成25年4月から平成28年3月（2013年4月から2016年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「AIM2015」を策定しております。

今後も、中期経営計画「AIM2015」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

1. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大

1) グローバルなビジネスを徹底捕捉

- ① 経営資源最適化と戦略的投資
- ② コア・ビジネスの深耕による収益の拡大
- ③ 新たな成長市場の獲得

2) 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造

- ① 新エネルギー事業の開拓と優位性の確保
- ② 開発商材と既存商材を組み合わせた最適生産システムの提供
- ③ 成長分野と独自商品開発への積極的投資

2. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進

1) 事業軸経営システムの整備・転換

- ① 事業軸移行に伴う社内基盤の整備
- ② 情報インフラの整備
- ③ 物流の多様化対応とリスク管理およびコスト削減

2) 意識改革および人財の育成

- ① ポリシー・ルール・マニュアルの策定および徹底活用
- ② リスクアプローチとガバナンス教育の徹底
- ③ CSR・環境への取り組み強化

3) 財務体質の更なる強化

- ① 自己資本比率の向上・ROE10%の維持
- ② 有利子負債の有効活用
- ③ グローバル展開に伴う債権回収リスク管理の強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,974	13,657
受取手形及び売掛金	※3 38,390	34,223
リース債権及びリース投資資産	145	86
商品及び製品	7,652	8,579
仕掛品	925	962
原材料及び貯蔵品	272	319
前渡金	7,009	7,515
繰延税金資産	538	522
その他	※1 3,593	4,657
貸倒引当金	△56	△247
流動資産合計	71,445	70,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,122	1,285
減価償却累計額	△696	△724
建物(純額)	426	560
機械装置及び運搬具	431	596
減価償却累計額	△255	△298
機械装置及び運搬具(純額)	175	298
工具、器具及び備品	829	941
減価償却累計額	△542	△587
工具、器具及び備品(純額)	287	353
土地	610	610
E S C O事業資産	※5 132	※5 132
減価償却累計額	△49	△57
E S C O事業資産(純額)	82	74
太陽光発電事業資産	※6 470	※4, ※6 743
減価償却累計額	△3	△23
太陽光発電事業資産(純額)	467	720
賃貸用資産	636	610
減価償却累計額	△363	△400
賃貸用資産(純額)	273	209
建設仮勘定	220	326
有形固定資産合計	2,544	3,155
無形固定資産		
その他	111	143
無形固定資産合計	111	143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,143	※1, ※2 6,648
長期貸付金	30	22
繰延税金資産	83	149
その他	1,344	1,287
貸倒引当金	△223	△239
投資その他の資産合計	7,377	7,868
固定資産合計	10,033	11,166
資産合計	81,478	81,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 32,228	27,272
短期借入金	※8 6,939	※8 8,041
1年内返済予定の長期借入金	60	104
未払法人税等	1,244	1,064
前受金	8,574	9,605
賞与引当金	596	645
役員賞与引当金	80	77
アフターサービス引当金	213	225
その他	1,184	1,304
流動負債合計	51,122	48,341
固定負債		
長期借入金	350	546
繰延税金負債	381	526
退職給付引当金	211	—
退職給付に係る負債	—	562
役員退職慰労引当金	33	42
その他	365	227
固定負債合計	1,342	1,904
負債合計	52,464	50,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	20,258	21,808
自己株式	△1,079	△1,029
株主資本合計	28,070	29,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,128
繰延ヘッジ損益	20	△15
為替換算調整勘定	△72	646
退職給付に係る調整累計額	—	△325
その他の包括利益累計額合計	791	1,434
新株予約権	96	93
少数株主持分	55	—
純資産合計	29,013	31,197
負債純資産合計	81,478	81,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	128,229	122,102
売上原価	111,519	104,739
売上総利益	16,710	17,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,845	5,240
賞与	592	632
賞与引当金繰入額	488	532
役員賞与引当金繰入額	80	77
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
退職給付費用	361	325
福利厚生費	1,078	1,126
旅費	853	929
通信費	210	224
賃借料	1,019	1,130
交際費	256	264
事業税及び事業所税額	70	70
減価償却費	178	196
自動車費	272	312
貸倒引当金繰入額	—	212
その他	1,798	2,002
販売費及び一般管理費合計	12,119	13,288
営業利益	4,590	4,074
営業外収益		
受取利息	37	66
受取配当金	127	160
仕入割引	175	154
為替差益	—	88
持分法による投資利益	98	36
その他	203	75
営業外収益合計	642	582
営業外費用		
支払利息	77	94
為替差損	90	—
支払手数料	62	65
コミットメントフィー	4	6
その他	72	16
営業外費用合計	307	182
経常利益	4,925	4,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	—	43
会員権売却益	0	0
国庫補助金	—	41
負ののれん発生益	※1 841	※1 27
その他	0	2
特別利益合計	845	120
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	—	7
減損損失	—	※2 29
固定資産圧縮損	—	41
会員権評価損	5	—
特別損失合計	10	83
税金等調整前当期純利益	5,759	4,511
法人税、住民税及び事業税	1,814	1,917
過年度法人税等	353	—
法人税等調整額	277	129
法人税等合計	2,446	2,046
少数株主損益調整前当期純利益	3,313	2,464
少数株主利益	262	5
当期純利益	3,051	2,459

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,313	2,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	284
繰延ヘッジ損益	20	△36
為替換算調整勘定	632	660
持分法適用会社に対する持分相当額	18	55
その他の包括利益合計	※1 1,172	※1 965
包括利益	4,485	3,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,077	3,427
少数株主に係る包括利益	408	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	18,063	△1,214	25,740
当期変動額					
剰余金の配当			△841		△841
当期純利益			3,051		3,051
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△15	138	123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,194	134	2,329
当期末残高	5,105	3,786	20,258	△1,079	28,070

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	343	△0	△577	—	△234	100	560	26,167
当期変動額								
剰余金の配当								△841
当期純利益								3,051
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	500	20	505	—	1,026	△4	△505	516
当期変動額合計	500	20	505	—	1,026	△4	△505	2,845
当期末残高	844	20	△72	—	791	96	55	29,013

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	20,258	△1,079	28,070
当期変動額					
剰余金の配当			△899		△899
当期純利益			2,459		2,459
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分			△10	87	76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,549	50	1,600
当期末残高	5,105	3,786	21,808	△1,029	29,670

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	844	20	△72	—	791	96	55	29,013
当期変動額								
剰余金の配当								△899
当期純利益								2,459
自己株式の取得								△36
自己株式の処分								76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	284	△36	718	△325	642	△3	△55	583
当期変動額合計	284	△36	718	△325	642	△3	△55	2,183
当期末残高	1,128	△15	646	△325	1,434	93	—	31,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,759	4,511
減価償却費	316	352
減損損失	—	29
株式報酬費用	16	17
負ののれん発生益	△841	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	△211
退職給付に係る負債の増減額	—	562
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△365	12
受取利息及び受取配当金	△165	△226
支払利息	77	94
為替差損益 (△は益)	7	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△36
会員権売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	0	△4
固定資産除却損	1	4
固定資産圧縮損	—	41
国庫補助金	—	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△43
売上債権の増減額 (△は増加)	5,220	4,715
前渡金の増減額 (△は増加)	150	△387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	483	△775
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△890	△480
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,614	△5,254
前受金の増減額 (△は減少)	511	820
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△168	△142
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	△132
貸貸資産の取得による支出	△63	△6
その他	49	△787
小計	11,328	2,882
利息及び配当金の受取額	168	230
利息の支払額	△74	△96
法人税等の支払額	△2,640	△2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,781	911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△67	6
国庫補助金による収入	—	41
有価証券の償還による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△802	△475
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	△28	△94
投資有価証券の取得による支出	△164	△98
投資有価証券の売却による収入	3	162
貸付けによる支出	△59	△418
貸付金の回収による収入	11	10
会員権の取得による支出	△0	△4
会員権の売却による収入	2	2
その他	△423	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,818	1,090
長期借入れによる収入	440	300
長期借入金の返済による支出	△182	△60
自己株式の取得による支出	△3	△36
自己株式の売却による収入	0	—
ストックオプションの行使による収入	102	58
配当金の支払額	△838	△897
その他	△20	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,321	423
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△710	691
現金及び現金同等物の期首残高	13,604	12,894
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,894	※1 13,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、(株)DJTECH、第一実業ビスウィル(株)、
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、
第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、PT.DJK INDONESIA、
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.

当連結会計年度より、平成25年5月にベトナムに設立したDAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 2社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、連結当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であり
ます。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との
間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が562百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が325百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売掛金譲渡費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売掛金譲渡費用」33百万円、「その他」38百万円は、「その他」72百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産の「その他」(有価証券)	14百万円	一百万円
投資有価証券	一百万円	9百万円

※2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,529百万円	1,686百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	273百万円	一百万円
支払手形	112百万円	一百万円

※4 圧縮記帳

太陽光発電事業資産について国庫補助金による圧縮記帳を行い、取得価額から41百万円を直接控除しております。

※5 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

※6 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
構築物	15百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	450百万円	720百万円
工具、器具及び備品	5百万円	4百万円

7 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$13千)	一百万円 (R\$一千)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	14百万円 (RMB960千)	12百万円 (RMB735千)
杭州大徳克塑料有限公司	23百万円 (RMB1,549千)	28百万円 (RMB1,722千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	2百万円 (RM75千)	2百万円 (RM75千)

※8 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	7,000百万円
差引額	4,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. の増資を引受け、また同社の一部株式の追加取得を行ったことに伴い、負ののれん発生益841百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. の一部株式の追加取得を行ったことに伴い、負ののれん発生益27百万円を特別利益として計上しております。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
種類	ソフトウェア仮勘定
場所	東京都千代田区
減損損失	29百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当連結会計年度において、ソフトウェア導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込めなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零と見積もっているため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	722百万円	405百万円
組替調整額	一百万円	41百万円
税効果調整前	722百万円	446百万円
税効果額	△222百万円	△161百万円
その他有価証券評価差額金	500百万円	284百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	31百万円	△56百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	31百万円	△56百万円
税効果額	△10百万円	20百万円
繰延ヘッジ損益	20百万円	△36百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	632百万円	660百万円
為替換算調整勘定	632百万円	660百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	18百万円	55百万円
組替調整額	0百万円	一百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	18百万円	55百万円
その他の包括利益合計	1,172百万円	965百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,866,941	10,020	326,721	2,550,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,020株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 721株

ストック・オプション権利行使による減少 326,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	69
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	96

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	420	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	420	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	370	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,240	85,423	206,000	2,429,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85,423株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 206,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	57
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	20
	平成25年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計			—	—	—	—	93

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日定時株主総会	普通株式	370	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日取締役会	普通株式	529	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	12,974百万円 △80百万円	13,657百万円 △72百万円
現金及び現金同等物	12,894百万円	13,585百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	プラン ト・エネ ルギー 事業	エレク トロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,308	30,250	34,690	25,666	124,915	3,314	128,229	—	128,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	904	3,691	2,353	7,176	14,125	2,397	16,523	△16,523	—
計	35,213	33,941	37,043	32,842	139,041	5,712	144,753	△16,523	128,229
セグメント利益	1,520	1,697	2,297	1,089	6,604	555	7,160	△2,569	4,590
セグメント資産	20,974	16,682	18,717	13,409	69,783	3,555	73,339	8,139	81,478
その他の項目									
減価償却費	25	31	69	56	183	115	298	17	316
持分法適用会社への投 資額	—	—	433	240	674	—	674	—	674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	516	287	109	105	1,019	21	1,041	24	1,065

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,569百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,678百万円、たな卸資産の調整額3百万円およびその他の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	プラント・エ ネルギー 事業	エレクト ロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,343	30,340	36,514	24,497	119,696	2,406	122,102	—	122,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	3,360	2,265	7,540	14,496	2,652	17,148	△17,148	—
計	29,673	33,701	38,780	32,037	134,192	5,058	139,251	△17,148	122,102
セグメント利益	1,299	1,634	2,837	1,069	6,840	305	7,146	△3,071	4,074
セグメント資産	18,135	14,994	21,645	15,076	69,852	3,286	73,138	8,304	81,443
その他の項目									
減価償却費	46	62	54	72	234	101	336	16	352
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	29	29
持分法適用会社への投 資額	—	—	506	324	830	—	830	—	830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310	562	27	80	980	20	1,001	50	1,052

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,071百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,033百万円、たな卸資産の調整額△1百万円およびその他の調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 減損損失の調整額29百万円は、ソフトウェア導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込めなくなったものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	545.78円	586.85円
1株当たり当期純利益金額	57.97円	46.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.60円	46.10円

注 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.14円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,051	2,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,051	2,459
普通株式の期中平均株式数(株)	52,637,493	52,950,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	337,065	410,924
(うち新株予約権(株))	(337,065)	(410,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,013	31,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	152	93
(うち新株予約権(百万円))	(96)	(93)
(うち少数株主持分(百万円))	(55)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,861	31,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,881,760	53,002,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,926	5,876
受取手形	3,628	2,818
売掛金	30,277	28,619
リース投資資産	145	86
有価証券	14	—
商品及び製品	5,913	6,214
前渡金	6,657	6,378
前払費用	63	68
繰延税金資産	359	369
短期貸付金	3,100	1,875
未収入金	1,492	2,758
その他	403	518
貸倒引当金	△41	△205
流動資産合計	57,941	55,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	917	1,067
減価償却累計額	△565	△591
建物(純額)	352	476
機械及び装置	14	21
減価償却累計額	△5	△7
機械及び装置(純額)	8	14
車両運搬具	4	0
減価償却累計額	△4	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	533	628
減価償却累計額	△320	△347
工具、器具及び備品(純額)	213	281
土地	610	610
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△49	△57
E S C O事業資産(純額)	82	74
太陽光発電事業資産	470	743
減価償却累計額	△3	△23
太陽光発電事業資産(純額)	467	720
賃貸用資産	685	651
減価償却累計額	△414	△450
賃貸用資産(純額)	270	201
建設仮勘定	—	104
有形固定資産合計	2,006	2,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	11
ソフトウェア	40	35
無形固定資産合計	52	46
投資その他の資産		
投資有価証券	4,602	4,957
関係会社株式	5,055	5,226
従業員に対する長期貸付金	28	21
固定化営業債権	19	35
長期前払費用	9	6
差入保証金	835	777
前払年金費用	67	186
その他	243	245
貸倒引当金	△188	△201
投資その他の資産合計	10,673	11,254
固定資産合計	12,731	13,786
資産合計	70,673	69,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,429	25,685
短期借入金	6,450	7,450
1年内返済予定の長期借入金	60	104
未払費用	336	316
未払法人税等	1,115	895
前受金	7,486	6,811
預り金	152	76
賞与引当金	390	444
役員賞与引当金	60	58
受注損失引当金	24	11
アフターサービス引当金	213	225
その他	48	392
流動負債合計	45,768	42,470
固定負債		
長期借入金	350	546
繰延税金負債	351	610
その他	338	203
固定負債合計	1,039	1,359
負債合計	46,808	43,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	32	31
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	9,647	10,819
利益剰余金合計	15,092	16,263
自己株式	△1,079	△1,029
株主資本合計	22,904	24,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844	1,129
繰延ヘッジ損益	20	△14
評価・換算差額等合計	864	1,114
新株予約権	96	93
純資産合計	23,865	25,333
負債純資産合計	70,673	69,164

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	107,852	102,717
売上原価		
商品期首たな卸高	6,264	5,913
当期商品仕入高	97,055	92,743
合計	103,320	98,656
商品期末たな卸高	5,913	6,214
商品売上原価	97,406	92,442
売上原価合計	97,406	92,442
売上総利益	10,445	10,274
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242	237
給料	2,397	2,412
賞与	407	408
賞与引当金繰入額	390	444
役員賞与引当金繰入額	60	58
退職給付費用	285	257
福利厚生費	768	787
旅費	496	499
通信費	101	99
事務用消耗品費	9	11
図書印刷費	27	28
賃借料	620	623
交際費	181	181
広告宣伝費	99	105
保険料	54	62
租税公課	19	22
事業税及び事業所税額	61	58
減価償却費	86	104
水道光熱費	15	14
調査費	7	9
自動車費	119	116
貸倒引当金繰入額	—	183
雑費	756	844
販売費及び一般管理費合計	7,209	7,572
営業利益	3,236	2,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37	54
有価証券利息	0	0
受取配当金	156	651
仕入割引	171	152
貸倒引当金戻入額	52	0
為替差益	97	38
受取手数料	29	34
その他	117	46
営業外収益合計	662	979
営業外費用		
支払利息	74	84
支払手数料	37	38
コミットメントフィー	4	6
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	66	20
営業外費用合計	185	149
経常利益	3,714	3,531
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	43
国庫補助金	—	41
その他	0	2
特別利益合計	0	87
特別損失		
固定資産除却損	1	0
会員権評価損	5	—
固定資産圧縮損	—	41
投資有価証券評価損	—	7
減損損失	—	29
特別損失合計	6	78
税引前当期純利益	3,708	3,540
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,351
過年度法人税等	358	—
法人税等調整額	266	108
法人税等合計	2,072	1,459
当期純利益	1,636	2,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	34	4,442	8,865	14,313	△1,214	21,990
当期変動額							
剰余金の配当				△841	△841		△841
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加		—		—	—		
建物圧縮積立金の 取崩		△1		1	—		
当期純利益				1,636	1,636		1,636
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分				△15	△15	138	123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	781	779	134	914
当期末残高	970	32	4,442	9,647	15,092	△1,079	22,904

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	344	2	346	100	22,437
当期変動額					
剰余金の配当					△841
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加					
建物圧縮積立金の 取崩					
当期純利益					1,636
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	499	17	517	△4	513
当期変動額合計	499	17	517	△4	1,427
当期末残高	844	20	864	96	23,865

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,105	3,786	3,786

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	32	4,442	9,647	15,092	△1,079	22,904
当期変動額							
剰余金の配当				△899	△899		△899
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加		0		△0	—		
建物圧縮積立金の 取崩		△1		1	—		
当期純利益				2,081	2,081		2,081
自己株式の取得						△36	△36
自己株式の処分				△10	△10	87	76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	1,172	1,171	50	1,221
当期末残高	970	31	4,442	10,819	16,263	△1,029	24,125

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	844	20	864	96	23,865
当期変動額					
剰余金の配当					△899
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加					
建物圧縮積立金の 取崩					
当期純利益					2,081
自己株式の取得					△36
自己株式の処分					76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	284	△34	250	△3	246
当期変動額合計	284	△34	250	△3	1,468
当期末残高	1,129	△14	1,114	93	25,333

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 業種別受注高

業 種 別	期 別	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	対前年比	増減率
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (百万円)	(%)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (百万円)	(%)	増減 (百万円)	(%)
エネルギー開発生産・ガス石油 精製・化学関係		14,218	13.3	11,469	10.9	△2,749	△19.3
エンジニアリング・建設関係		7,483	7.0	12,466	11.9	4,982	66.6
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		33,103	30.9	32,711	31.1	△392	△1.2
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		15,185	14.2	13,266	12.6	△1,919	△12.6
紙・パルプ・紙工関係		3,498	3.3	1,937	1.8	△1,560	△44.6
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		13,836	12.9	11,104	10.6	△2,731	△19.7
薬品・食品・化粧品・油脂関係		3,795	3.5	6,935	6.6	3,140	82.7
その他		15,995	14.9	15,295	14.5	△699	△4.4
計		107,118	100.0	105,187	100.0	△1,930	△1.8

注 本表の区分は納入先業種によっております。

(2) 業種別売上高

業 種 別	期 別	前事業年度	構成比	当事業年度	構成比	対前年比	増減率
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (百万円)	(%)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (百万円)	(%)	増減 (百万円)	(%)
エネルギー開発生産・ガス石油 精製・化学関係		14,454	13.4	13,174	12.8	△1,280	△8.9
エンジニアリング・建設関係		11,743	10.9	10,080	9.8	△1,662	△14.2
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係		31,544	29.2	31,561	30.7	17	0.1
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係		15,203	14.1	14,387	14.0	△815	△5.4
紙・パルプ・紙工関係		4,582	4.3	2,200	2.1	△2,382	△52.0
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係		12,589	11.7	11,460	11.3	△1,128	△9.0
薬品・食品・化粧品・油脂関係		4,453	4.1	4,510	4.4	56	1.3
その他		13,280	12.3	15,341	14.9	2,060	15.5
計		107,852	100.0	102,717	100.0	△5,135	△4.8

注 1 本表の区分は納入先業種によっております。

2 売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度 49,362百万円 当事業年度 44,427百万円

7. 役員の変動

役員の変動については、平成26年4月25日開示の「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。